

入 札 公 告

県立特別支援学校給食調理業務の委託について、次のとおり総合評価一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

令和8年6月12日

奈良県知事 山 下 真

第1 競争入札に付する事項等

- 1 業務名 県立西和養護学校給食調理業務委託
- 2 業務場所 奈良県北葛城郡上牧町下牧1010 県立西和養護学校 地内
- 3 業務内容 仕様書によります
- 4 履行期間 令和8年8月1日から令和11年7月31日
- 5 入札方法 持参又は郵送（書留郵便に限りします。）による入札
- 6 落札者の決定方法 開札後、落札者決定基準に定める評価方法による評価を行った上で落札者を決定します。詳細は、入札説明書によります。

※この契約は、長期継続契約として締結するため、令和9、10、11年度の予算が減額又は削除されたときは、契約を変更又は解除する場合があります。なお、この場合においても、本事業の入札に要した経費及び準備期間に発生した経費を請求することはできません。

- 7 前払金 請求不可

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たす者で、かつ第3に掲げる競争入札参加資格の確認を受けた者のみがこの入札に参加することができます。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- 3 参加申込書の提出時点において、物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者名簿に、主たる営業種目Q7諸サービス①給食業務（受託給食・弁当給食を含む）で登録している者であること、もしくは入札参加資格申請中で登録見込みのある者であり、入札日時点で入札参加資格を有する者であること。
- 4 奈良県又は近隣府県（近畿各府県及び三重県）に事業所を有する者であること。
- 5 健康増進法（平成14年法律第103号）第20条第1項に規定する特定給食施設（以下「特定給食施設」という。）における給食業務について、3年以上（令和8年4月1日現在）の営業経験を有していること。
- 6 調理従事者のうち、調理師法（昭和33年法律第147号）に規定する調理師の資格（以下「調理師の資格」という。）を有する者で特定給食施設である学校、病院等の給食の調理業務に2年以上の経験を有するもの2名を本件業務に従事させることができること。その他の調理従事者については、調理師の資格を有する者、又は特定給食施設で

ある学校、病院等の給食の調理業務に1年以上の従事経験を有する者を従事させることができること。

- 7 食中毒に関する保険に加入していること。
- 8 従業員に対し、年3回以上、安全又は衛生のための教育を実施していること。
- 9 令和8年6月12日までの過去2年間、食品衛生法に基づく営業停止等の行政処分を受けていないこと。

第3 入札日程

手 続 等	期 間 ・ 期 日 ・ 期 限	場 所 等
入札説明書・仕様書等の交付	令和8年6月12日（金）午後4時から令和8年7月1日（水）午後5時まで	奈良県ホームページからダウンロードしてください。 https://www.pref.nara.jp/1699.htm
仕様書等の閲覧 （電子データに不鮮明な箇所があるなど特に必要な場合に限り紙閲覧により確認できます。）	令和8年6月15日（月）から令和8年7月1日（水）午前9時から午後5時まで （入札公告に掲載している資料以外の閲覧はございません。）	〈閲覧場所〉 奈良市登大路町30番地 奈良県庁 東棟2階 奈良県教育委員会事務局 体育健康課 健康教育係 TEL:0742-27-9862
入札参加資格に関する質問の受付（様式1） ※期限までに到達したもののみ有効。持参又は郵送（ 書留郵便 に限る。）	令和8年6月12日（金）午後4時から 令和8年6月18日（木）午後5時まで	〈提出場所〉 奈良市登大路町30番地 奈良県庁 東棟2階 奈良県教育委員会事務局 体育健康課 健康教育係 TEL:0742-27-9862
仕様書に関する質問の受付（様式1） ※期限までに到達したもののみ有効。持参又は郵送（ 書留郵便 に限る。）	令和8年6月12日（金）午後4時から 令和8年6月22日（月）午後5時まで	〈提出場所〉 奈良市登大路町30番地 奈良県庁 東棟2階 奈良県教育委員会事務局 体育健康課 健康教育係 TEL:0742-27-9862
入札参加資格審査申請書（様式2）及び競争入札参加資格確認書類（以下「申請書等」という。）の提出 ※期限までに到達したもののみ有効。持参又は郵送（ 書留郵便 に限る。）	令和8年6月23日（火）午前9時から 令和8年6月25日（木）午後5時まで	〈提出場所〉 奈良市登大路町30番地 奈良県庁 東棟2階 奈良県教育委員会事務局 体育健康課 健康教育係 TEL:0742-27-9862
仕様書に関する質問に対する回答	令和8年6月25日（木） 掲載期間： 令和8年6月25日（木）午前9時から 令和8年7月1日（水）	〈掲載場所〉 回答は奈良県教育委員会事務局体育健康課ホームページに掲載します。 https://www.pref.nara.jp/1699.htm

	午後 5 時まで	
競争入札参加資格審査結果通知	令和 8 年 6 月 3 0 日（火）	
入札書及び評価項目算定資料一覧表（様式 6）並びに評価項目算定資料の提出 ※期限までに到達したもののみ有効。持参又は郵送（ <u>書留郵便</u> に限る。）	令和 8 年 7 月 2 日（木） 午後 5 時まで 入札書は二重封筒とし、表封筒に「7 月 3 日開札 県立西和養護学校給食調理業務委託 入札書等在中」と朱書するとともに、商号又は名称、及び代表者名を明記し、3 通の中封筒に入札書（初度）、入札書（再度）及び評価項目算定資料等をそれぞれ <u>別封</u> し、直接提出する場合と同様に封印・封緘等の処理をすること。 ※封筒の表に「親展」と朱書きしてください。	〈提出場所〉 奈良市登大路町 3 0 番地 奈良県庁 東棟 2 階 奈良県教育委員会事務局 体育健康課 健康教育係 TEL: 0 7 4 2 - 2 7 - 9 8 6 2
開札 （立ち会いを希望する場合は、6 月 3 0 日（火）の午後 5 時までに体育健康課に連絡をして下さい。）	令和 8 年 7 月 3 日（金） 午前 1 1 時 0 0 分	〈開札場所〉 奈良市登大路町 3 0 番地 奈良県庁 本庁 1 階 入札室
「くじ」を行う場合の場所と日時 （対象者のみ。対象者には 7 月 3 日（金）に電話連絡を行います。）	令和 8 年 7 月 6 日（月） 午前 1 1 時 0 0 分	奈良市登大路町 3 0 番地 奈良県庁 本庁 1 階 入札室

上記の期間は、奈良県の休日を定める条例（平成元年 3 月奈良県条例第 3 2 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「県の休日」といいます。）及び正午から午後 1 時までを除きます。

第 4 その他

1 入札執行回数

入札執行回数は、2 回を限度とします。1 回目の入札において、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札（2 回目）を行う場合があります。

2 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除します。

契約保証金は奈良県契約規則（昭和 3 9 年 5 月奈良県規則第 1 4 号）第 1 9 条に定めるところによります。

3 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札若しくは申込書等又は評価項目算定資料等に虚偽の記載をした者が行った入札は無効又は失格とします。

4 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法及び落札者の決定基準

この業務の総合評価に関する基準は次のとおりとします。

ア 最低価格入札者の入札価格に対する価格評価点を最高の880点とします。

他の入札者の価格評価点は、最低価格入札者の数値(A)と各入札者の数値(A)の差を、880点から減じて算出します。

数値(A) = $880 \times (1 - (\text{入札価格} \div \text{予定価格}))$ ※入札価格 = 入札金額 × 1.10

価格評価点 = 880点 - (最低価格入札者の数値(A) - 各入札者の数値(A))
とします。

イ 技術評価点は最高120点とします。技術評価点は、【標準配点コース】①奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録の有無、②女性の活躍及び仕事と子育ての両立に係る取組の状況、③障害者の雇用及びその促進に向けた取組の状況、④保護観察対象者等の雇用の状況、⑤環境に配慮した事業活動の状況、⑥人権意識の向上に係る取組の状況の各評価項目の合計点、又は【総合力評価コース】奈良県SDGs企業認証の有無のいずれによって評価されるかを選択することができます。

ウ 価格と価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の上記ア及びイによって得られた価格評価点と技術評価点の合計値(以下「総合評価点」といいます。)をもって行うこととし、算定方法は次のとおりとします。

総合評価点 = 価格評価点 + 技術評価点

エ 詳細は、入札説明書によります。

5 契約の不締結

(1) 落札者が契約の締結までに入札参加資格の制限又は奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領に基づく入札参加停止を受けた場合は、落札者と契約を締結しません。

(2) 落札者が契約締結までに6の要件のいずれかに該当すると認められるときは、落札者と契約を締結しません。

6 契約の解除

契約締結後、契約の相手方が次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがあります。

また、契約を解除した場合は、損害賠償義務が生じます。

(1) 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(常時不動産登記等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。))第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)で

あると認められるとき。

- (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 上記(3)及び(4)に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 県が発注する物品購入等に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記(1)から(5)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 下請契約等に係る下請契約等に当たり、上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記(6)に該当する場合を除く。）において、契約担当者が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、契約の相手方がそれに従わなかったとき。
- (8) 県が発注する物品購入等の契約を履行するに当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を契約担当者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

7 手続における交渉の有無

無し

8 この業務に直接関連する他の業務委託の契約をこの業務委託の契約相手方と随意契約により締結する予定の有無

無し

9 契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒630-8502

奈良県奈良市登大路町30番地

奈良県教育委員会事務局 体育健康課 健康教育係

電話0742-27-9862

10 関連情報を入手する照会窓口

9に同じ

11 その他

- (1) 詳細は、入札説明書によります。
- (2) 代表者に変更がある場合は、速やかに「参加申込書記載事項変更届出書」を提出してください。
- (3) 奈良県公契約条例に関する明示
この契約は、奈良県公契約条例（平成26年7月奈良県条例第11号）第2条第2

号に規定する特定公契約に該当します。

契約書には別添として「特定公契約特約条項」を添付します。

この契約の受注者となった者は、奈良県公契約条例、奈良県公契約条例施行規則（平成26年10月奈良県規則第33号）を遵守し、「特定公契約特約条項」に定める事務を履行しなければなりません。

この契約の受注者となった者が、これらの条項に違反した場合は、奈良県公契約条例に基づく過料処分及び入札参加停止措置の対象となることがあります。

詳細は奈良県会計局ホームページに掲載する「奈良県公契約条例の手引き」を参照して下さい。